

議案第 58 号

令和 7 年度吉見町下水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 7 年度吉見町下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度吉見町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第 3 款 農業集落排水事業費用	351,515 千円	3,600 千円	355,115 千円

第 1 項 営業費用 323,989 千円 3,600 千円 327,589 千円

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「41,980 千円」を「42,270 千円」に、引継金「41,980 千円」を「42,270 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第 2 款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	78,186 千円	290 千円	78,476 千円

第 1 項 建設改良費 7,843 千円 290 千円 8,133 千円

第 4 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	69,137 千円	290 千円	69,427 千円

令和 7 年 9 月 2 日提出

吉見町長 神 田



令和7年度 吉見町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
3 農業集落排水事業費用			351,515	3,600	355,115	
	1 営業費用		323,989	3,600	327,589	
		2 処理場費	106,290	3,600	109,890	

資本の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
2 特定環境保全公共下水道事業資本の支出			78,186	290	78,476	
	1 建設改良費		7,843	290	8,133	
		1 事務費	5,413	290	5,703	

令和7年度 吉見町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	92,955,464
減価償却費	386,419,000
引当金の増減額（△は減少）	1,243,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 18,166
長期前受金戻入額	△ 320,704,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	46,631,000
未収金の増減額（△は増加）	2,996,491
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,623,317
小計	199,898,472
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 46,631,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,268,472
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 200,207,867
無形固定資産の取得による支出	△ 10,727,273
負担金による収入	36,622,368
国庫補助金等による収入	251,154,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,841,776
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,365,000
その他の企業債による収入	1,600,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,391,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,056,000
資金増加額（又は減少額）	95,054,248
資金期首残高	843,026,645
資金期末残高	938,080,893

令和7年度 吉見町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地	81,275,277		
ロ 建 物	781,372,021		
減価償却累計額	<u>△ 48,046,838</u>	733,325,183	
ハ 構 築 物	9,061,584,039		
減価償却累計額	<u>△ 596,017,212</u>	8,465,566,827	
ニ 機 械 及 び 装 置	686,256,044		
減価償却累計額	<u>△ 86,057,095</u>	600,198,949	
ホ 車 両 運 搬 具	632,337		
減価償却累計額	<u>△ 495,307</u>	137,030	
ヘ 建 設 仮 勘 定	43,426,818		
有形固定資産合計		9,923,930,084	
(2)無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権	<u>332,844,137</u>		
無形固定資産合計		<u>332,844,137</u>	
固定資産合計			10,256,774,221
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		938,080,893	
(2)未 収 金	23,628,648		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 182,628</u>	<u>23,446,020</u>	
流動資産合計			<u>961,526,913</u>
資 産 合 計			<u><u>11,218,301,134</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	2,435,062,155		
ロ その他の企業債	<u>16,836,874</u>		
企業債合計		<u>2,451,899,029</u>	
固定負債合計			2,451,899,029
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	225,994,145		
ロ その他の企業債	<u>2,392,953</u>		
企業債合計		228,387,098	
(2) 未 払 金		134,261,859	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,976,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>976,000</u>		
引当金合計		<u>5,952,000</u>	
流動負債合計			368,600,957
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		7,603,482,247	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 604,371,771</u>	
繰延収益合計			<u>6,999,110,476</u>
負債合計			<u>9,819,610,462</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			1,037,325,493
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	<u>81,275,277</u>		
資本剰余金合計		81,275,277	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	16,934,438		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	170,200,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>92,955,464</u>		
利益剰余金合計		<u>280,089,902</u>	
剰余金合計			<u>361,365,179</u>
資 本 合 計			<u>1,398,690,672</u>
負債・資本合計			<u><u>11,218,301,134</u></u>

令和7年度 吉見町下水道事業会計補正予算（第2号）見積基礎

収益的收入及び支出

支 出

款・項	目	補正前の額	補正額	計
3 農業集落排水事業費用		351,515	3,600	355,115
1 営業費用		323,989	3,600	327,589
	2 処理場費	106,290	3,600	109,890

資本的收入及び支出

支 出

款・項	目	補正前の額	補正額	計
2 特定環境保全公共下水道事業資本的支出		78,186	290	78,476
1 建設改良費		7,843	290	8,133
	1 事務費	5,413	290	5,703

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 通信運搬費	100	通信運搬費 100
7 修繕費	3,500	処理場修繕 3,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 手当	290	通勤手当 60 住居手当 230

補正予算給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員〔職員数欄の（ ）は再任用短時間勤務職員数を外書き〕

区 分	職員数（人）		給与費（千円）				法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	—	(8	0	33,010	21,138	54,148	15,279	69,427
補正前	—	(8	0	33,010	20,848	53,858	15,279	69,137
比 較	—	(0	0	0	290	290	0	290

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	期末 手当	勤勉 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	管理職 手当
	補正後	720	1,520	570	510	8,453	6,981	0	764	1,620
	補正前	720	1,520	340	450	8,453	6,981	0	764	1,620
	比 較	0	0	230	60	0	0	0	0	0

※期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の前年度発生分（12月から3月までの4か月分）は、賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しているため含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	0千円	給与改定に伴う増減分	0千円		
		昇給に伴う増加分	0千円		
		その他の増減分	0千円		
手当	290千円	制度改正に伴う増減分	0千円		
		その他の増減分	290千円	住居手当の増額 230千円 通勤手当の増額 60千円	